

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年7月」

2017年

- 7月1日 静岡県が中部電力浜岡原発周辺などで定期的に行っている環境放射能調査の結果を公表。6月までに測定結果をまとめた採取試料3種のうち、2種で測定した放射性セシウムの最大値が東日本大震災前の変動幅を上回る。東京電力福島第一原発事故の影響とみるが、「いずれも健康への影響を心配するレベルではない」としている。
- 7月1日 23時45分ごろ、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生。北海道安平町で震度5弱、札幌白石区 札幌南区 千歳市 厚真町 むかわ町で震度4。原子力規制庁は、泊原子力発電所は運転停止中で、今のところ、この地震による異常はないと発表。
- 7月2日 0時58分ごろ、熊本県産山村を震源とする地震が発生。熊本県産山村で震度5弱、熊本県阿蘇市と高森町、大分県竹田市で震度4。震度2を観測した伊方原子力発電所は地震による異常はなく、運転を続けている。
- 7月3日 アメリカ・ペンシルベニア州のスリーマイル原子力発電所が2019年に閉鎖される。1号機が営業運転を続けてきたが、運転許可の期限まで15年を残しての廃炉決定。
- 7月3日 使用済み燃料を再処理する六ヶ所再処理工場の建設費が、新規規制基準への対応で約7500億円増えて約2兆9千億円になることが分かった。当初の見込みの4倍近くに膨らむ。結果的に、電気料金として利用者が負担することになる。
- 7月4日 老朽化に伴い廃炉が決まっていた中国電力島根原発1号機の廃止措置計画の実施を松江市の松浦正敬市長が容認する方針を正式表明。島根1号機は計画では2045年度までに作業を完了するとしている。
- 7月4日 関西電力・高浜原発3号機が、原子力規制委員会の最終的な検査を終え、営業運転に入った。高浜4号機と合わせて2基が営業運転。
- 7月4日 九州電力玄海原発から半径30キロ圏の緊急防護措置区域にある伊万里市や長崎県松浦市、平戸市、佐世保市の4市が、連携して事故時の避難計画の実効性を高め、避難道路建設など計画策定・実施に伴う財政措置を国に要望する協議会の設立に合意。
- 7月5日 日本原子力発電が、敦賀原発1号機(廃炉作業中)の廃棄物処理建屋地下1階で、6月19日午前11時5分ごろ、約1.3トンの水が漏れたと発表し

た。水から約3万1000ベクレルの放射能が検出されたが、国への報告義務が生じる基準の約100分の1で、環境に影響はないという。

- 7月5日 韓国慶尚北道のハヌル発電所の5号機が午後6時11分に原子炉保護信号により原子炉が稼働を停止。原子炉保護信号は、計4台のうち2台の原子炉冷却材ポンプが止まると作動する。現在、原子炉は正常な安定状態を維持している。
- 7月6日 中国電力島根原子力発電所2号機の再稼働の前提となる原子力規制委員会の審査で、原発近くにある活断層について長さをこれまでのおよそ1.5倍の39キロに評価し直す方針を決めた。これにより耐震補強が必要になり、再稼働までにはさらに時間がかかる。
- 7月6日 福井県高浜町を訪れた原子力規制委員会の田中俊一委員長が、地元住民との意見交換会に参加。北朝鮮によるミサイル攻撃への対応について質問に対して「小さな原子炉に落とす精度が(北朝鮮のミサイルに)あるのかよく分からない」と述べた後、「私だったら東京のど真ん中に落とす方がよっぽど良いと思う」と発言。直後に「今のは、冗談」と付け加えた。
- 7月6日 静岡県内の弁護士や住民が中部電力浜岡原発の廃炉などを求めた訴訟の口頭弁論と進行協議が、静岡地裁であった。原告側は、現在再稼働に向けて審査中の4号機について「周辺一帯の地質作用から建屋直下に活断層がある蓋然性が極めて高い」とする準備書面を提出。
- 7月6日 九州電力が川内原発1号機について、安全性を向上させる項目をまとめた「安全性向上評価」を原子力規制委員会に提出。安全性向上評価とは、新規制基準に基づく規制委の審査に原発が合格した後も、電力会社に安全性を自主的に高めさせるための仕組み。
- 7月6日 北朝鮮の弾道ミサイルによって日本の原発に被害が出るおそれがあるとして、大阪の女性が、高浜原子力発電所3号機と4号機の運転の停止を求める仮処分を裁判所に申し立てた。
- 7月7日 原子力規制委員会の田中俊一委員長が、福井県庁を訪れて西川一誠知事と会談。西川知事は「日ごろから各発電所の状況を十分に把握できるよう、現地の人員体制を充実・強化してほしい」と要請。
- 7月7日 核兵器を非合法化する「核兵器禁止条約」が、国連本部で採択された。核兵器の完全廃絶を目指し、使用や保有などを禁止するのが柱。前文で「ヒバクシャの受け入れ難い苦しみに留意する」と明記。核保有国や米国の「核の傘」に頼る日本は参加していない。賛否を問う投票は、賛成122、反対1、棄権1。
- 7月7日 21時48分ごろ、福島県相馬市や南相馬市、田村市などで震度4の地震が発生。震源地は福島県沖で、震源の深さは約70キロ。地震の規模を示す

マグニチュード(M)は4.8と推定される。津波はなかった。東京電力によると、福島第一原発と第二原発に新たな異常は確認されていない。

7月8日 九州電力が、再稼働準備が進む玄海原発3、4号機について、新規性基準に沿って安全対策を強化したとする設備を報道陣に公開。

7月10日 九州電力が、川内原子力発電所2号機について、特定重大事故等対処施設の工事計画認可申請書を原子力規制委員会に提出したと発表。航空機の衝突やテロに対処する施設の工事で、原子炉補助建屋などに設置する配管や弁類に関するもの。

7月10日 原子力規制委員会が、東京電力の川村隆会長や小早川智明社長ら新経営陣を呼び、事故を起こした福島第一原発の廃炉や、再稼働を目指す柏崎刈羽原発の審査など今後の原子力事業に対する姿勢をたじた。田中俊一委員長は「口先だけにしか聞こえない」と厳しい姿勢を示した。

7月10日 フランスのニコラ・ユロ環境相が、原発による発電量を減らす計画に基づき、原子炉の3分の1近くを閉鎖し得るとの見解を示した。

7月11日 11時56分ごろ、鹿児島県の鹿児島湾喜入地区を震源とする地震があり、鹿児島市で震度5強を観測。震源の深さは約10キロ、マグニチュードは5.3と推定。九州電力によると、運転中の川内原発1、2号機に異常はなかった。

7月12日 英国政府の北西部ムーアサイド原発建設プロジェクトを引き受けた「ニュージェネレーション(ニュージェン)」コンソーシアムに韓国型次世代原子炉モデル(APR-1400)を採択したという報道。

7月12日 東北電力が、東日本大震災後に運転停止が続く女川原発の映像を含むテレビCM、宮城県内で再開。

7月12日 松江市の松浦正敬市長が、原子力規制庁で荻野徹次長と面会し、中国電力島根原発1号機の廃炉作業の安全な実施に向け要請書を提出。

7月12日 佐賀県が、九州電力に対して、玄海原発1号機の廃止措置(廃炉)計画を了承すると伝えた。

7月13日 九州電力が、玄海原発1号機の廃炉作業に着手。約30年を要する計画。配管内に付着した放射性物質を取り除く準備から開始。

7月14日 東京電力が7月17日から8月下旬まで、福島第一原発1号機使用済み核燃料プールの冷却を試験的に停止して水温の推移を調査する。燃料の崩壊熱が減少しているため、東電は冷却を停止してもプールの水温は大きく上昇しないとみている。

7月14日 韓国の原発運営会社である韓国水力原子力が、取締役会を開き、蔚山郊外で進めている新古里原発5号機と6号機の建設中断を決めた。

- 7月14日 九州電力が、玄海原発3号機の詳細設計を定めた「工事計画」の補正書を原子力規制委員会に提出。工事計画の補正書提出は3回目。修正内容は誤字・脱字の修正や表現の統一などで、大きな修正はない。
- 7月18日 「使用済燃料再処理機構」が、六ヶ所村にある日本原燃再処理工場の総事業費を精査した結果、2016年の国の想定額から約1兆3000億円の増額となり、総事業費は約13兆9000億円に膨らむことを明らかにした。新規制基準への対応で安全対策工事費が増加したことが要因。
- 7月18日 原子力規制委員会の更田豊志委員長代理が、中部電力浜岡原発況を視察。「独自に積極的な対策を講じている」とする、一方、「耐震性は他の原発より厳しい状況に置かれている」と述べた。
- 7月19日 東京電力が、福島第一原発3号機の汚染水中にロボットを初めて投入し、内部を調査。カメラが原子炉圧力容器の真下付近で構造物の損傷や脱落を動画で撮影。溶け落ちた核燃料の確認できていない。
- 7月20日 国の原子力委員会が、原発は運転コストが低い電源であり、地球温暖化や国民生活への影響を踏まえ今後も利用を進めるなどとした原子力政策の新たな指針を取りまとめ。
- 7月20日 インドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定が発効。
- 7月21日 中国電力伊方原子力発電所3号機の運転を停止するよう県内の住民が求めた仮処分の申し立てについて、松山地方裁判所は「原発の新しい規制基準が不合理とは言えない」として退ける決定。
- 7月21日 東京電力福島第一原発3号機の原子炉格納容器の内部を調べるロボット調査で、溶け落ちた核燃料が構造物と混ざり合った「燃料デブリ」とみられる物体が初めて確認されたと発表。
- 7月22日 九州電力玄海原発から半径30キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)にある伊万里市や長崎県松浦市、平戸市の3市の市議有志が連携して避難計画や安全対策などを協議する組織の立ち上げに向けた初会合を、松浦市で開催。
- 7月23日 台湾・屏東県の第三原子力発電所で午前1時過ぎ、2号機の冷却ポンプ1台に異常があり、原子炉が自動停止。同日夜に復旧作業は完了し、再稼働を行政院原子力委員会に申請。審査を通れば運転が再開される。放射能漏れがないのを確認したと説明。
- 7月23日 韓国や台湾など、海外の原発で事故が起きた際の放射線拡散情報の検知体制強化を目的に原子力規制委員会が、新たに放射線監視装置を設置し、運用を開始する。長崎県の対馬と、沖縄県の与那国島(与那国町)の予定。

- 7月24日 柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の再稼働をめぐり、柏崎市の桜井雅浩市長が、東京電力の社長に対し、再稼働の条件として1号機から5号機のいずれかを廃炉にする計画を策定することを要求。
- 7月24日 福島第一原発3号機で行われた水中ロボット調査で、事故で溶け落ちた核燃料の可能性が高い物体が制御棒駆動装置など炉内の構造物に付着しており、核燃料は構造的に弱い部分から漏れ出した可能性があることが明らかになった。
- 7月25日 世耕弘成経済産業相が、福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料の取り出し方針について「9月をめどに決定したい」とした。
- 7月26日 関西電力が、大飯原発3、4号機の1次冷却水漏れ検知機器の設置工事の認可完了時期が、今月中から8月以降になると発表。再稼働も12月以降に。
- 7月26日 東芝が、イギリスの原子力発電所建設計画を行うニュージェネレーションを完全子会社化。
- 7月27日 原子力規制委員会の田中俊一委員長が、柏崎刈羽原発を訪れ、設楽親所長から聞き取り調査。
- 7月27日 東京電力が、福島第一原発3号機の原子炉圧力容器内の核燃料は事故で溶け落ち、内部にほとんど残っていないとの途中経過を発表。
- 7月28日 東芝が、経営破綻したウエスチングハウス社に原発2基の建設を発注した米電力会社との間で、親会社保証額21億6800万ドル(2432億円)を支払うことで合意したと発表。
- 7月28日 九州電力玄海原発3、4号機に関する原子力規制委員会の審査手続きが手間取り、今夏以降と見込まれていた再稼働は冬以降にずれ込む可能性もあり。
- 7月31日 東京電力福島第一原発で溶け落ちた核燃料の取り出し方法について、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、原子炉格納容器を水で満たす工法は難しいと判断。水位を低くしたまま空気中で取り出す工法が現実的だと発表。
- 7月31日 関西電力が、原発用燃料会社の原子燃料工業と高浜原発3、4号機で私用するMOX燃料の製造契約を締結したと発表。
- 7月31日 東京電力が、福島第一原発3号機の使用済み燃料の取り出し開始に向け、鉄骨製カバーの設置作業を開始。